

農林水産委員会

TPPの本県農業への影響と  
その対応策は  
米・畜産などへの影響を懸念  
高品質化などの対策を推進

問 TPP(環太平洋連携協定)へ参加した場合、本県農業への影響と対応は。試算などで影響を具体的に把握し、適切な対応をすべき。

答 本県では米、畜産物を中心に貿易自由化の影響が懸念される。今後、国の講じる対策を踏まえ、本県農業への影響を検討しつつ、農産物の高品質化・高付加価値化など、農業改革を進め対応していく。

問 土地改良施設の保全は重要だが、国の土地改良予算が大幅削減となった影響は。

答 施設の約四割が耐用年数を過ぎている中、地元では予算を削減され不安が広がっている。危険性を考慮し優先順位を付け、予算を配分していく。また、部分的な補修を行うなど長寿命化を図る。

問 全国で毎年四百人前後が農作業中の事故により死亡している。本県の死亡事故の状況と安全確保の取り組みは。

答 県内では年間十件程度死亡事故が発生しており、トラクターの転倒によるものが多。安全対策としては、まず安全フレームを装着した上でシートベルト装着が重要で



本県農産物の高品質化などの対策を推進

あり、研修会や広報により啓発している。

問 利根川において、漁業者自らが種苗生産し、放流してシジミを増殖させたいと考えているが、漁業者だけに任せず、国・県のリーダーシップも必要と考えるがどうか。

答 現在、利根川では漁業者がシジミ増殖方法として親貝設置による産卵促進に取り組んでいるが、県としては、市や漁協と相談しながら、より効果の高い種苗生産の取り組みを促したい。

(ほかに、森林湖沼環境税、就農者への農地情報の提供なども質問)

土木委員会

国補正予算における  
本県分の公共事業費の見込みは  
しかるべき予算が付くことを期待

問 国の補正予算における公共事業費は約一兆円と聞いているが、本県分の見込みは。

答 国会審議中であり具体的な話はないが、圏央道については、日頃から早期整備を国に要望している。直轄事業の追加補正について、県の負担は可能であり、補正予算が成立すれば、しかるべき予算が付くことを期待している。

問 圏央道のつくば中央ICから西側区間の開通見通しは。

答 県としては、沿線の市町村と一体となって、国への働きかけなど様々な取り組みを行っている。特に、難航している用地案件の早期解決を図るため、関係市町の協力を得て「圏央道用地取得推進プロジェクトチーム」を先月設置し、具体的な対応にも取り組んでいる。国が示した開通目標の平成二十四年度までと二年に迫っていることから、国の来年度予算が明らかになる時期には、改めて西側区間の開通時期が国から示されるのではないかと考えている。

問 県道石岡田伏土浦線の石岡市内の整備見直しを伺う。

答 かすみがうら市六倉から石岡市井関までの現道拡幅を



建設が進む圏央道(五霞町幸主地区)

進めているが、特に狭い盛賢寺周辺区間を優先して整備している。今年度は不動産鑑定を行い、その後補償調査を進め、用地買収に努めたい。

問 県道戸崎上稲吉線の神立駅踏切東側で、歩道が途切れしている箇所の整備見直しは。

答 当該箇所は昭和五十五年頃に整備を行ったが、当時は地権者の同意が得られず、約二十五メートルの区間に歩道がない。今回、地権者の同意が得られたため、今後、用地測量や用地買収を行い、買収が今年度完了すれば、来年度には工事を行う予定である。

(ほかに、県道牛渡馬場山土浦線の歩道整備推進、急傾斜地対策工事の推進も質問)

文教治安委員会

こども福祉医療センターとの  
県立水戸養護学校の連携は  
医療面の利便性を  
維持できるように連携していく

問 こども福祉医療センターの整備について、旧水戸産業技術専門学院跡地への方針が示されたが、新センターと水戸養護学校の連携を今後どのような姿勢で進めていくのか。

答 医療面の利便性を確保できるように連携を図るとともに、理学療法士などからのアドバイスや機能訓練の回数を増やすよう要望していく。

問 学校では口コミやネット掲示板など様々な情報が飛び交い保護者は不安。情報の開示などは校長の考え方により変わるもので、魅力ある高校をつくるためには校長の指導力向上が必要と考えるが。

答 校長の学校経営に果たす役割は大きく、学校の目標づくりに、強いリーダーシップが必要である。管理職登用に当たっては十分留意するとともに、校長への指導をしっかりとしていきたい。

問 自動車盗の犯罪率が全国ワースト一位になっているが、その要因と対策について伺う。

答 首都圏に近い地理的条件や、高速道路などが整備されているため逃走が容易であること、盗難車両の解体施設(ヤード)が多いことが要因



県立水戸養護学校

である。警察では、疑わしい施設には立ち入り調査を行うなど犯罪防止に努めていく。

問 インターネットの掲示板での誹謗中傷など、サイバー犯罪の被害を受けた場合、被害者はどうすればよいのか。

答 サイバー犯罪は匿名性が高く捜査も難しい。相談件数も増加傾向にあり、国はインターネットホットラインセンターからの犯罪情報を集約しており、県においてもサイバー犯罪対策係で相談を受け

ているので、相談して欲しい。(ほかに、政権交代に伴う県教育行政への影響、高齢者ドライバーの交通事故防止対策なども質問)